

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	119,142,110			106,309,556	実質収支比率			7.4	7.3	
市町村名	所沢市	地方交付税種地	2-10	財源超過	×	歳出総額	113,074,590	100,011,283	経常収支比率	94.5	94.0		94.0			
				首都	○	歳入歳出差引	6,067,520	6,298,273	(※1)	(97.9)	(97.9)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,657,730	1,942,996	標準財政規模	59,589,248	59,322,418					
						実質収支	4,409,790	4,355,277	財政力指数	0.97	0.97					
人口	平成27年国調(人)	340,386	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	54,513	576,865	公債費負担比率	8.8	8.7					
	平成22年国調(人)	341,924		過疎	×	積立金	1,522,412	2,442,514	健全化判断比率							
	増減率(%)	-0.4		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	344,233	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	1,951,467	12,804	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	338,077		2.023	2.069	指数表選定	○	実質単年度収支	-374,542	3,006,575	実質公債費比率	2.6	2.4			
	平31.01.01(人)	344,320	第2次			基準財政収入額	43,609,431	43,329,743	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	338,745		1.4	1.4	基準財政需要額	44,979,167	44,502,574								
	増減率(%)	-0.0	第3次			標準税収入額等	56,148,196	55,676,765								
	うち日本人(%)	-0.2		29.386	29.694	経常経費充当一般財源等	58,343,299	57,660,512								
				20.1	20.6	歳入一般財源等	74,809,481	73,465,997								
面積(km ²)	72.11		78.5	78.0												
人口密度(人/km ²)	4,720															
世帯数(世帯)	145,834															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	65,282,252	57,966,416					
	市区町村長	1	10,290	一般職員等(※6)	一般職員	1,814	5,728,612	3,158	うち公的資金	42,378,428	42,875,949					
	副市区町村長	2	8,760		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	56,562,064	61,267,419					
	教育長	1	7,810		うち技能労務職員	184	638,848	3,472	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,600		教育公務員	41	152,717	3,725	土地開発基金現在高	100,000	100,000					
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,086,347	6,515,402					
	議会議員	35	5,600		合計	1,855	5,881,329	3,171	積立金現在高	-	-					
					ラスパイレシ指数			101.4		減債基金						
										その他特定目的基金	5,121,520	4,693,031				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	所沢市交通災害共済特別会計	(8)	所沢市水道事業会計			(11)	埼玉西部消防組合	(12)	所沢市土地開発公社					○
(2)	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計	(5)	所沢市国民健康保険特別会計	(9)	所沢市下水道事業会計					(13)	ワルツ所沢					○
(3)	所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	(6)	所沢市介護保険特別会計	(10)	所沢市病院事業会計					(14)	所沢市公共施設管理公社					○
		(7)	所沢市後期高齢者医療特別会計							(15)	所沢市文化振興事業団					○
										(16)	埼玉西部食品流通センター					○
										(17)	ところざわ未来電力					○

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	53,476,843	44.9	49,608,912	83.2	普通税	48,832,547	91.3	446,288	
地方譲与税	595,649	0.5	595,649	1.0	法定普通税	48,832,547	91.3	446,288	
利子割交付金	41,312	0.0	41,312	0.1	市町村民税	26,266,658	49.1	446,288	
配当割交付金	269,296	0.2	269,296	0.5	個人均等割	624,869	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	162,566	0.1	162,566	0.3	所得割	22,401,841	41.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	812,511	1.5	-	
地方消費税交付金	5,499,129	4.6	5,499,129	9.2	法人税割	2,427,437	4.5	446,288	
ゴルフ場利用税交付金	22,747	0.0	22,747	0.0	固定資産税	20,222,288	37.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	20,055,666	37.5	-	
自動車取得税交付金	132,165	0.1	132,165	0.2	軽自動車税	465,369	0.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,878,232	3.5	-	
自動車税環境性能割交付金	40,007	0.0	40,007	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	886,557	0.7	886,557	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	326,365	0.3	326,365	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	32,061	0.0	32,061	0.1	目的税	4,644,296	8.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	10,370	0.0	10,370	0.0	法定目的税	4,644,296	8.7	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	517,761	0.4	517,761	0.9	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,471,623	1.2	1,330,122	2.2	事業所税	776,366	1.5	-	
普通交付税	1,330,122	1.1	1,330,122	2.2	都市計画税	3,867,930	7.2	-	
特別交付税	141,200	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	301	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	62,597,894	52.5	58,588,462	98.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	36,577	0.0	36,577	0.1	合計	53,476,843	100.0	446,288	
分担金・負担金	707,655	0.6	-	-					
使用料	1,241,702	1.0	248,876	0.4					
手数料	596,132	0.5	4,989	0.0					
国庫支出金	21,088,640	17.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	449,262	0.4	449,262	0.8					
都道府県支出金	6,946,864	5.8	-	-					
財産収入	195,205	0.2	136,063	0.2					
寄附金	48,207	0.0	-	-					
繰入金	3,756,791	3.2	-	-					
繰越金	6,298,273	5.3	-	-					
諸収入	1,508,378	1.3	142,965	0.2					
地方債	13,670,530	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,110,930	1.8	-	-					
歳入合計	119,142,110	100.0	59,607,194	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	徴収率	現・計
合計	99.1	97.7	99.1	96.8
市町村民税	98.9	97.6	98.9	96.3
純固定資産税	99.1	97.6	99.2	96.9

公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
合計	11,513,863	実質収支	10,381						
下水道	1,813,359	再差引収支	-64,147						
病院	392,418	加入世帯数(世帯)	48,441						
上水道	4,330	被保険者数(人)	73,656						
工業用水道	-	被保険者	107						
国民健康保険	1,933,342	1人当り	-						
その他	7,370,414	保険税(料)収入額	294						
		国庫支出金	-						
		保険給付費	-						

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	583,049	0.5	-	583,049	
総務費	15,851,945	14.0	5,105,868	9,623,975	
民生費	46,814,076	41.4	100,371	24,131,728	
衛生費	13,828,159	12.2	5,222,830	8,338,231	
労働費	118,330	0.1	-	118,026	
農林水産業費	230,492	0.2	-	202,810	
商工費	757,352	0.7	357,843	494,855	
土木費	11,116,077	9.8	3,627,343	6,901,977	
消防費	4,017,124	3.6	26,168	3,972,323	
教育費	12,892,684	11.4	4,455,128	7,790,539	
災害復旧費	252,101	0.2	-	6,406	
公債費	6,613,201	5.8	-	6,578,042	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	113,074,590	100.0	18,895,551	68,741,961	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	51,856,984	45.9	30,953,829	30,708,429	49.8
人件費	15,994,289	14.1	14,882,720	14,805,406	24.0
うち職員給	11,467,602	10.1	10,497,581	-	-
扶助費	29,249,494	25.9	9,492,867	9,492,867	15.4
公債費	6,613,201	5.8	6,578,042	6,410,156	10.4
元利償還金	6,613,197	5.8	6,578,038	6,410,152	10.4
内訳	6,354,694	5.6	6,320,889	6,153,189	10.0
うち元金	258,503	0.2	257,149	256,963	0.4
うち利子	4	0.0	4	4	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	42,069,954	37.2	34,862,954	27,634,870	44.8
物件費	15,668,778	13.9	12,790,913	11,941,995	19.3
維持補修費	1,114,285	1.0	1,051,716	1,047,171	1.7
補助費等	12,466,686	11.0	9,680,993	6,950,479	11.3
うち一部事務組合負担金	3,880,662	3.4	3,880,662	3,807,830	6.2
繰出金	9,303,756	8.2	7,876,060	7,695,225	12.5
積立金	3,516,449	3.1	3,463,272	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,147,652	16.9	2,925,378	-	-
うち人件費	213,817	0.2	203,752	-	-
普通建設事業費	18,895,551	16.7	2,918,972	-	-
うち補助	6,080,194	5.4	66,322	-	-
うち単独	12,701,519	11.2	2,738,812	-	-
災害復旧事業費	252,101	0.2	6,406	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	113,074,590	100.0	68,741,961	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 埼玉県所沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	117,616	112,466	5,151	4,443	3,757	63,273	
2 所沢市所沢都市計画事業東山ヶ丘土地区画整理特別会計	837	209	628	2	246	861	
3 所沢市所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理特別会計	1,550	1,225	325	1	234	1,149	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
2							

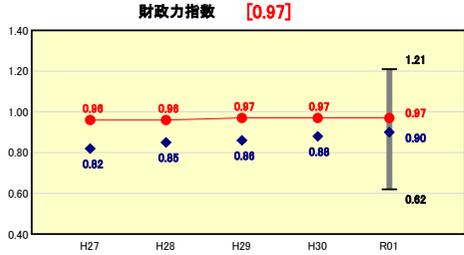
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	344,233	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,077	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	119,142,110	千円	将来負担比率	6.2	%
歳出総額	113,074,590	千円	市町村類型	H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市	
実質収支	4,409,790	千円	(年度毎)	H30 特例市 R01 特例市	
標準財政規模	59,589,248	千円			
地方債現在高	65,282,252	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

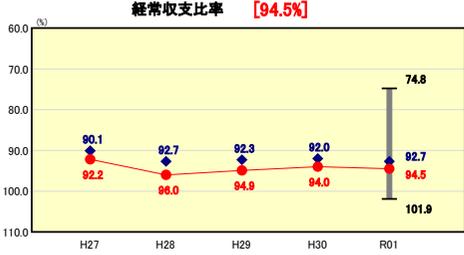


類似団体内順位 8/27 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄

令和元年度の財政力指数は0.97で、前年度から現状維持となった。22年度に8年ぶりに普通交付税交付団体となり、24年度に1.0を割ってから、ほぼ横ばいで推移しながらも、類似団体平均を上回る数字を維持している。しかし、今後は生産年齢人口の減少や社会保障経費の増加など財政の圧迫が予想されることから、収納率向上対策など財源確保の取り組みを進めるとともに経常経費の抑制を図り、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

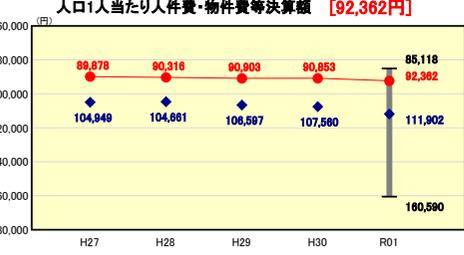


類似団体内順位 15/27 全国平均 93.6 埼玉県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度から0.5ポイント上昇した。主な要因としては、分子である経常的経費充当一般財源等で、扶助費分の282,354千円の増などにより、682,787千円の増となった。一方、分母である経常一般財源等は、子ども・子育て支援臨時交付金517,761千円の増などにより、381,884千円の増となり、分子が分母の上昇率を上回ったため、指標値としては増となった。今後も経費削減と財源確保に努め、経常収支比率の圧縮に努めていく。

人件費・物件費等の状況

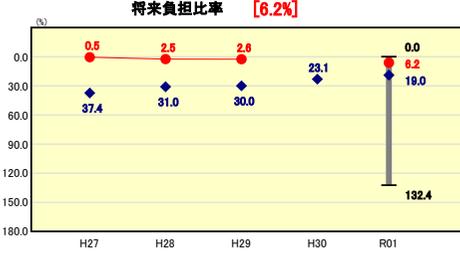


類似団体内順位 3/27 全国平均 135,880 埼玉県平均 109,693

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から1,509円の増となった。人件費については、一般職給の増等により、前年度比8,048千円の増となった。また、物件費においても、プレミアム付商品券事業費分の増等の影響により、前年度比558,770千円の増となった。なお、人口については大きな変動はなく、これらの要因により前年度と比較して増となった。令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の影響により、人件費の増、物件費の減が予測されるが、引き続き適正な定員管理と経常的な事務経費等の抑制に努め、経費の節減を図っていく。

将来負担の状況

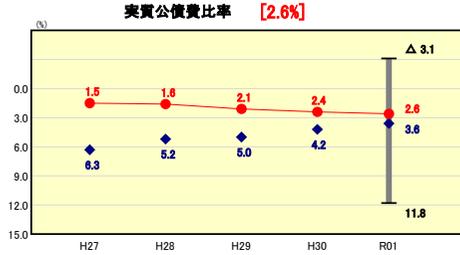


類似団体内順位 9/27 全国平均 27.4 埼玉県平均 17.3

将来負担比率の分析欄

令和元年度は複数の大規模事業による借入額の増により、地方債残高は前年度から約73億円の増となった。また、市民文化センター改修事業に伴い債務負担行為に基づく支出予定額が約11億円増加した。これらの要因による将来負担額の増額が充当可能財源等の増額を大幅に上回った事が、将来負担比率の上昇の主な要因となった。今後は大規模な借入のピークは過ぎたため、市債残高はほぼ横ばいと見込んでいるが、引き続き将来を見据えた計画的な借入れを行い、健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 10/27 全国平均 5.8 埼玉県平均 4.8

実質公債費比率の分析欄

令和元年度は下水道事業に係る準元利償還金等が増加したことや、それらに充てられる基準財政需要額や都市計画税等の特定財源が減少したため、単年度の比率では前年度の2.38%を上回る3.02%となった。3年平均では平成28年度の2.39%が算定対象から外れたことから平均値は前年を0.2ポイント上回る数値となったが、類似団体や全国・県平均との比較では低い水準を維持している。令和元年度に行った大規模事業による借入に伴い、今後の元利償還金の増加も見込まれるが、経費節減や借入の適正化に努め、引き続き適正な比率を維持していく。

定員管理の状況



類似団体内順位 3/27 全国平均 8.03 埼玉県平均 6.68

人口1,000人当たり職員数の分析欄

「所沢市定員管理計画」に基づき、民間委託化を推進したことで、類似団体平均を下回っている。今後は、現状の職員規模を基準に、業務ごとのサービス提供体制を踏まえたうえで『業務量と職種ごとの人員数の適正なバランスを維持すること』という「第2次所沢市定員管理計画」の方針に則り、定数の配分・配置については、全体最適を旨とし、流動的かつ機動的に行うことで、組織間の働き方の平準化を図ることとする。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/27 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平均給料が上がった学歴区分・年齢区分があることにより増となっている。職員の給与については、民間給与との均衡を基本とする人事院勧告を尊重し、国家公務員に準じた給与改定を行っている。給与の総合的見直しの実施により給与水準の適正化を図っており、今後も人事院勧告に準拠していくことを基本として、引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

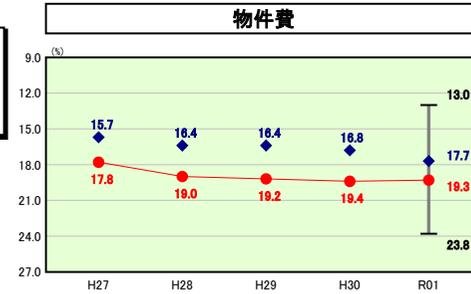
埼玉県所沢市

経常収支比率の分析

人口	344,233	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,077	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	119,142,110	千円	将来負担比率	6.2	%
歳出総額	113,074,590	千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
実質収支	4,409,790	千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市	
標準財政規模	59,589,248	千円			
地方債現在高	65,282,252	千円			

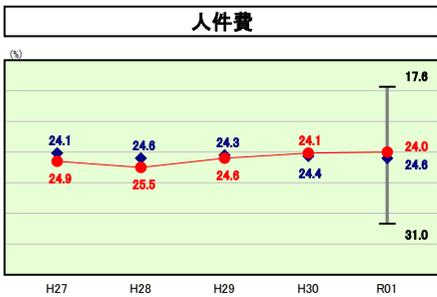


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



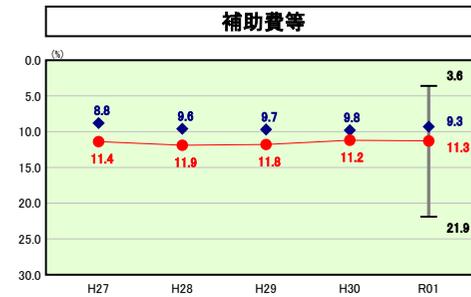
物件費の分析欄

前年度より0.1ポイント減となったものの、類似団体や全国・県平均を上回っている。この主な要因は、東部クリーンセンター長期包括委託の261,285千円の減、市民文化センター管理委託料254,708千円の減などで、物件費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で46,625千円の減となった。
 会計年度任用職員制度の影響により、今後は減となることが予想されるが、施設の維持管理、業務の民間委託推進等が増加要因となる中、引き続き、事務事業の見直し等により経費節減に努める。



人件費の分析欄

人件費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で2,540千円の減となり、指標値としては0.1ポイントの減となった。
 人件費については、平成25年度決算から経常的経費は減少傾向でシフトし、平成30年度、令和元年度と類似団体平均よりもわずかに低い水準で推移している。今後も引き続き、適正な人員管理と事務事業の効率化に取り組み、負担の軽減を図っていく。



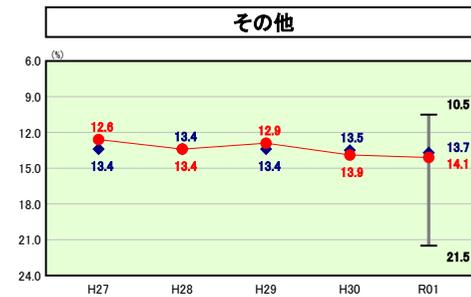
補助費等の分析欄

当市は、埼玉西部消防組合負担金3,820,094千円等の影響で、類似団体や全国・県平均を上回る水準で推移している。
 前年度より0.1ポイント増となった主な要因は、私立幼稚園費の633,349千円の増で、一般財源充当歳出は前年度比で67,476千円の増となった。
 今後も引き続き、補助金の交付額や制度の見直しなど、事業の見直しに取り組み、経費の節減を図っていく。



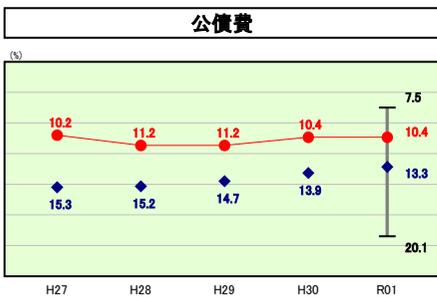
扶助費の分析欄

児童福祉運営費の増、児童扶養手当費の増などにより、扶助費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で282,354千円の増となり、指標値としては0.4ポイントの増となった。
 高齢化に伴う福祉サービスの拡大や生活保護関連費用の増大など、今後も扶助費への増加が見込まれるが、市単独事業の見直しなどを図り、扶助費の抑制に努める。



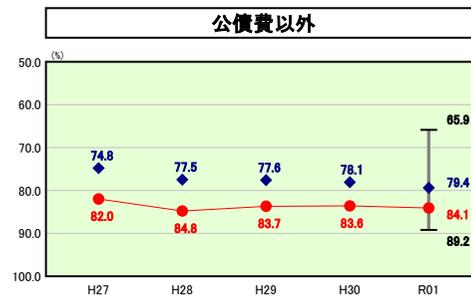
その他の分析欄

近年、若干の上昇が見られる。
 この中で最も大きい割合を占める繰出金の経常収支比率が0.5%増、また維持補修費の経常収支比率が0.1%の増となり、全体では0.2%の増となった。
 他会計への繰出金においては、独立採算性の観点を踏まえ、普通会計の負担額軽減に努めていく。



公債費の分析欄

旧コンポストセンター跡地解体・改修工事に係る商業施設整備事業債の167,700千円の増により、公債費にかかる一般財源充当歳出は前年度比で32,901千円の増となったが、指標値としては前年同率となった。
 類似団体と比べて低い水準を維持しており、引き続き世代間負担の公平性に留意しながら、計画的な運用に努めていく。



公債費以外の分析欄

公債費の比率が前年同率であったため、全体の率と同様に、前年度から0.5%の増となった。
 類似団体や全国・県平均を上回っていることから、公債費以外の経費経常経費の削減とともに、新たな財源の獲得や事務事業の廃止を見据えた検討など、抜本的な見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

埼玉県所沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,994,289	46,464	56,972	▲ 18.4
賃金(物件費)	1,308,193	3,800	4,161	▲ 8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	3,261,157	9,474	2,113	348.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	384,174	1,116	1,531	▲ 27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	63	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,595	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	213,817	621	1,299	▲ 52.2
▲退職金	▲ 1,197,167	▲ 3,478	▲ 3,680	▲ 5.5
合計	19,964,463	57,997	64,053	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	6.41	▲ 1.02
ラスパイレス指数	101.4	99.9	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

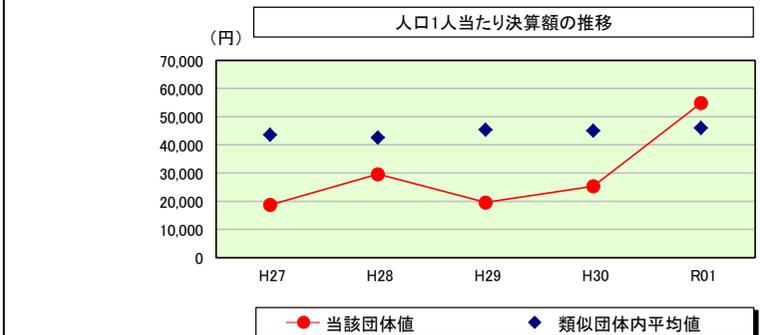


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,445,251	18,724	28,685	▲ 34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,111,264	3,228	9,040	▲ 64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	186,434	542	445	21.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,170	669	676	▲ 1.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	246	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,427,828	▲ 4,148	▲ 7,187	▲ 42.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,892,667	▲ 14,213	▲ 25,299	▲ 43.8
合計	1,652,870	4,802	6,399	▲ 25.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

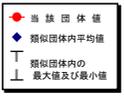
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	6,431,119	18,728	13.0	43,554	4.0
うち単独分	4,885,528	14,227	4.9	24,811	4.6
H28	10,180,520	29,595	58.0	42,581	▲ 2.2
うち単独分	8,216,005	23,884	67.9	24,354	▲ 1.8
H29	6,730,856	19,568	▲ 33.9	45,426	6.7
うち単独分	5,593,494	16,262	▲ 31.9	24,508	0.6
H30	8,731,938	25,360	29.6	45,022	▲ 0.9
うち単独分	5,619,414	16,320	0.4	25,247	3.0
R01	18,895,551	54,892	116.5	46,035	2.3
うち単独分	12,701,519	36,898	126.1	25,158	▲ 0.4
過去5年間平均	10,193,997	29,629	36.6	44,524	2.0
うち単独分	7,403,192	21,518	33.5	24,816	1.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

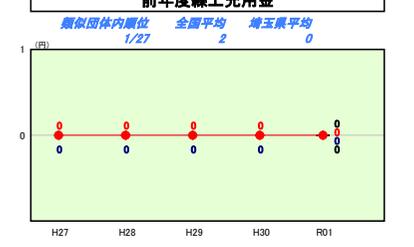
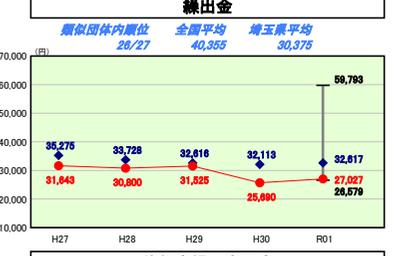
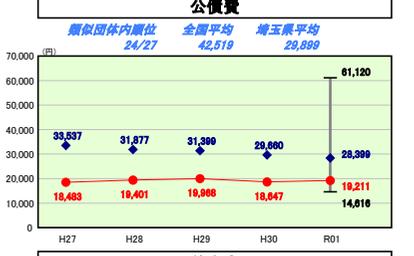
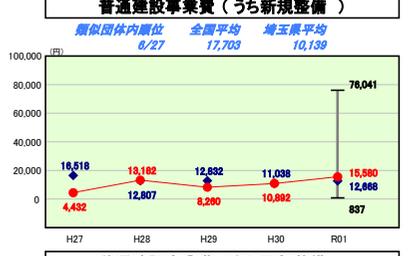
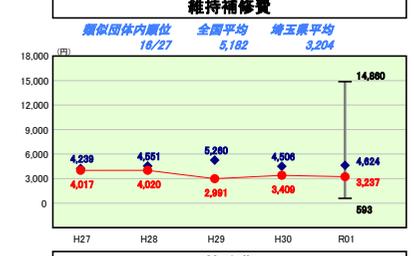
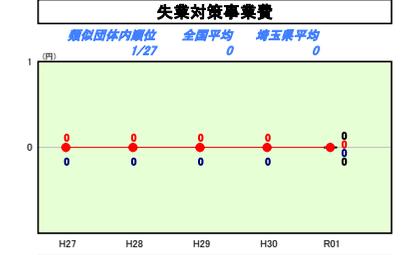
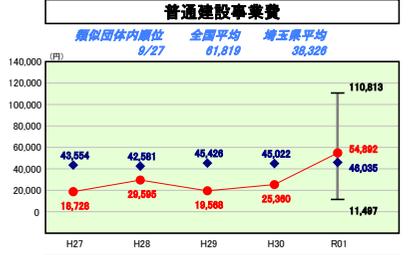
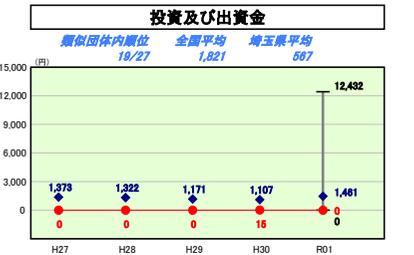
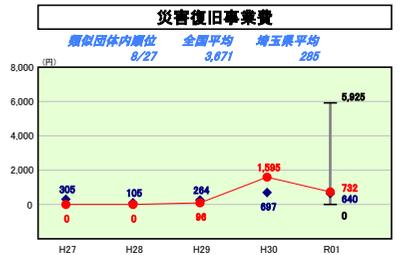
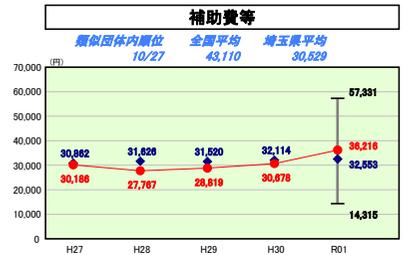
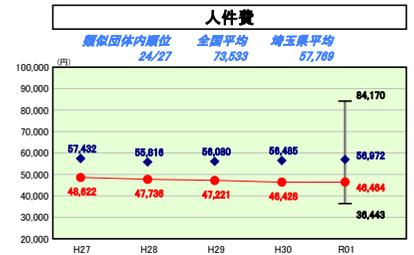
令和元年度

埼玉県所沢市

人口	344,233人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	336,077人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	72.11km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	119,142,110千円	実質負担比率	6.2%
歳出総額	113,074,590千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市
実質収支	4,409,790千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市
標準財政規模	59,589,248千円		
地方債残高	65,282,252千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

ほとんどの項目において、類似団体平均を下回ったが、補助費等、災害復旧費事業費、普通建設事業費、積立金においては類似団体平均を上回る結果となった。主な要因として、補助費等については所沢駅西口北街区市街地再開発事業補助金等12,148,808千円を要したこと、災害復旧費については平成29年に発生した台風21号による山口中学校西側擁壁崩壊に係る改修工事費に245,695千円を要したことによるものである。また、普通建設事業費については、市民文化センター施設改修に4,043,155千円を要したこと、積立金については、財政調整基金積立金が920,101千円の減となったものの前年度からの繰越金の増1,458,286千円が多かったことから全体として増となったものである。大きく増となった項目としては普通建設事業費が挙げられるが、これは、市民文化センター改修事業に伴う工事請負費の増1,043,155千円、東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業(延命工事)の増1,783,006千円、小中学校空調設備整備費の増1,458,286千円などの影響による。

当市は全体的に人口規模に対するコストは低水準となっているが、令和元年度からの数年間は、所沢市観光情報・物産館整備事業やクリーンセンターの長寿命化、また市中心部の駅周辺まちづくり事業など、多額の費用を要する事業が予定されている。普通建設事業費や公債費をはじめ、住民一人当たりコストの増加が見

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

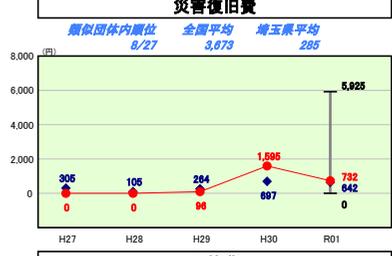
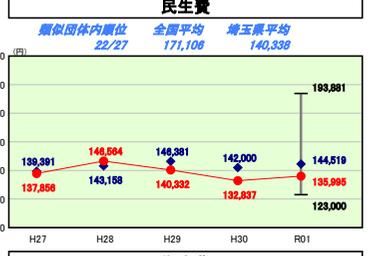
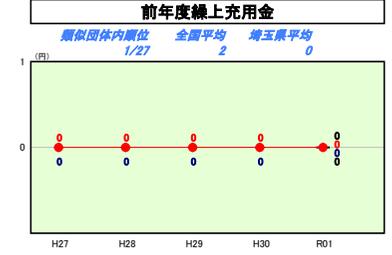
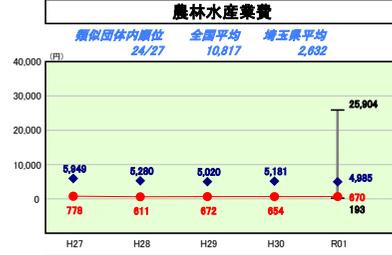
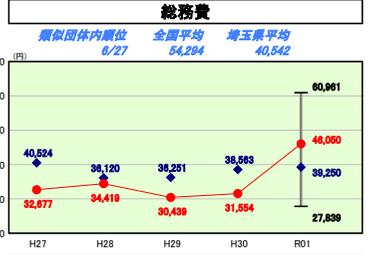
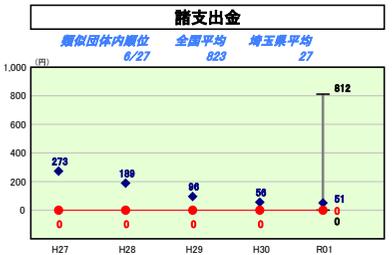
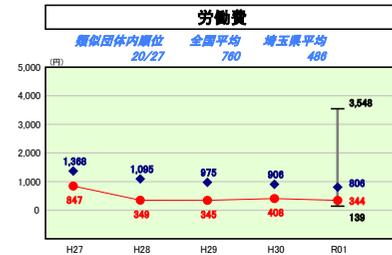
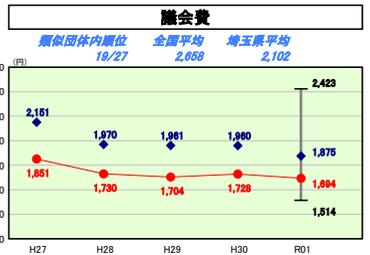
令和元年度

埼玉県所沢市

人口	344,233人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	338,077人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	72.11km ²	実質公債費比率	2.0%
歳入総額	119,142,110千円	特定負担比率	6.2%
歳出総額	113,074,590千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市
実質収支	4,409,790千円	(年度毎)	
標準財政規模	59,589,248千円		
地方債残高	65,282,252千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

ほとんどの項目において、類似団体平均を下回ったが、総務費、衛生費の2項目が大きく上回った。総務費においては、市民文化センター運営費4,043,155千円の増、衛生費においては、長寿命化工事を含む東部クリーンセンター事業費2,845,402千円の増などが要因となっている。また、大きく増となった項目は総務費、衛生費、土木費、教育費となった。総務費、衛生費については、上記で示した理由が大きな要因となっている。土木費については、所沢駅西口北街区市街地再開発事業費補助金等1,284,948千円の増、教育費については、小中学校空調設備整備費2,985,620千円の増などがそれぞれ影響している。

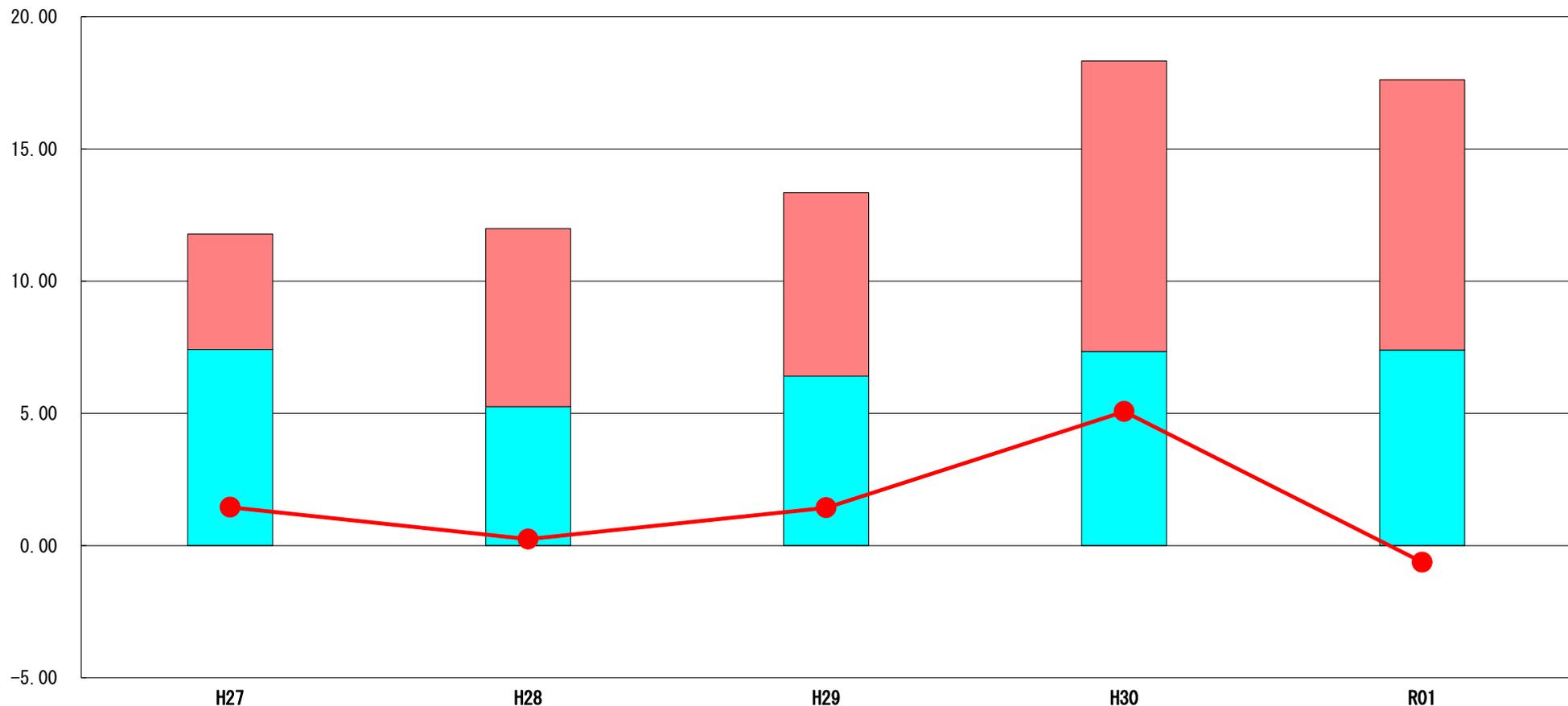
今後、長期包括運営業務委託による東西クリーンセンターの運営費の縮減も予定されていることから、東部クリーンセンターの長寿命化工事が終了する令和3年度以降は、衛生費の大幅なコスト減が見込まれる。土木費については、今後、複数の都市計画事業などにより、歳出増が続くと見込まれる。公債費については、類似団体平均及び県平均を大きく下回っているが、近年の普通建設事業の増に伴う、市債借入状況から、今後は、増加することが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		4.36	6.73	6.93	10.98	10.21
 実質収支額		7.42	5.25	6.41	7.34	7.40
 実質単年度収支		1.45	0.24	1.43	5.07	▲ 0.63

分析欄

財政調整基金は、積立額を取り崩し額が上回ったため、基金残高が前年度比4.3億円減となった。

実質収支額は、歳入・歳出とも総額は前年比増となったが、補助事業の増などにより国庫支出金等の歳入の伸びが歳出の伸びを上回ったため、実質収支額は0.5億円の増となり、実質収支比率は0.06ポイントのプラスとなった。

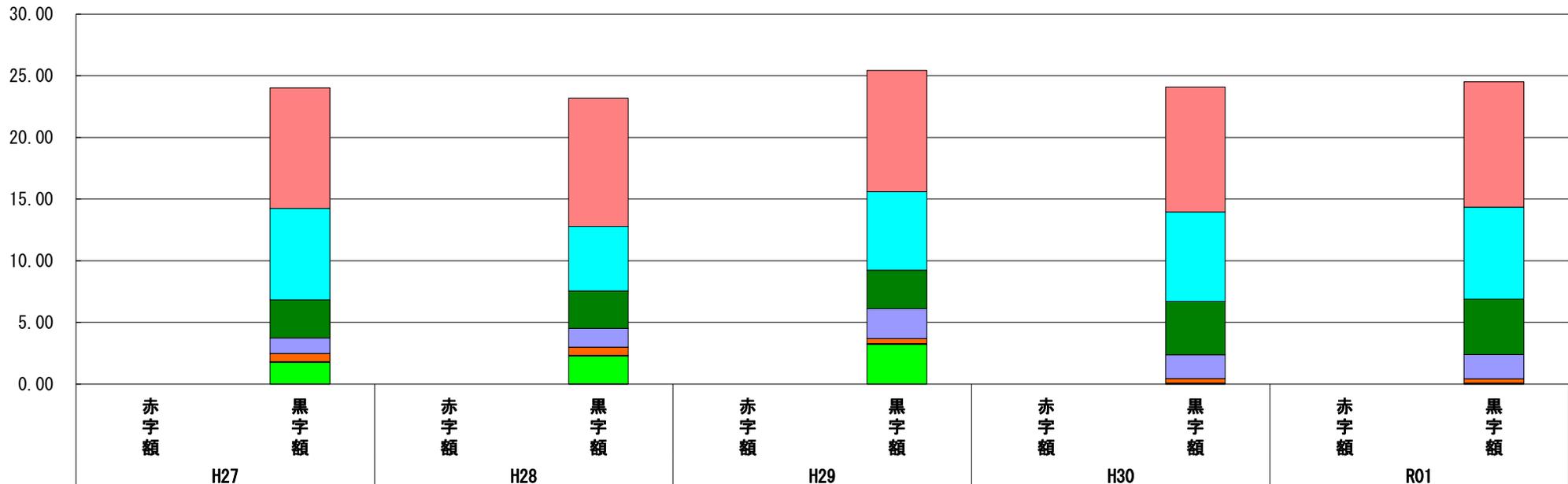
実質単年度収支額は前年度と比較して基金取り崩し額の増等により33.8億円の大幅減となり、標準財政規模に占める割合では5.7ポイントの減となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

埼玉県所沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
所沢市水道事業会計		9.78	10.40	9.83	10.12	10.18
一般会計		7.41	5.23	6.38	7.28	7.45
所沢市下水道事業会計		3.11	3.03	3.12	4.30	4.50
所沢市介護保険特別会計		1.24	1.53	2.42	1.93	1.96
所沢市病院事業会計		0.66	0.66	0.41	0.38	0.35
所沢市交通災害共済特別会計		0.03	0.04	0.04	0.04	0.04
所沢市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
所沢市国民健康保険特別会計		1.76	2.26	3.22	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字を計上した。

連結黒字額全体のうち、一般会計と水道事業会計の余剰額の合計が10,515,565千円となり、連結黒字全体の72.0%を占めている。黒字額は一般会計が1.2億円増、水道事業会計が0.7億円増、下水道事業会計が1.3億円増などにより、連結黒字額総額では前年度を335,756千円上回る14,644,489千円となった。

主な会計の実質収支額は以下のとおり。

一般会計：4,443,422千円

水道事業会計：6,072,143千円

下水道事業会計：2,686,434千円

国民健康保険特別会計：15,960千円

介護保険特別会計：1,172,111千円

病院事業会計：209,640千円

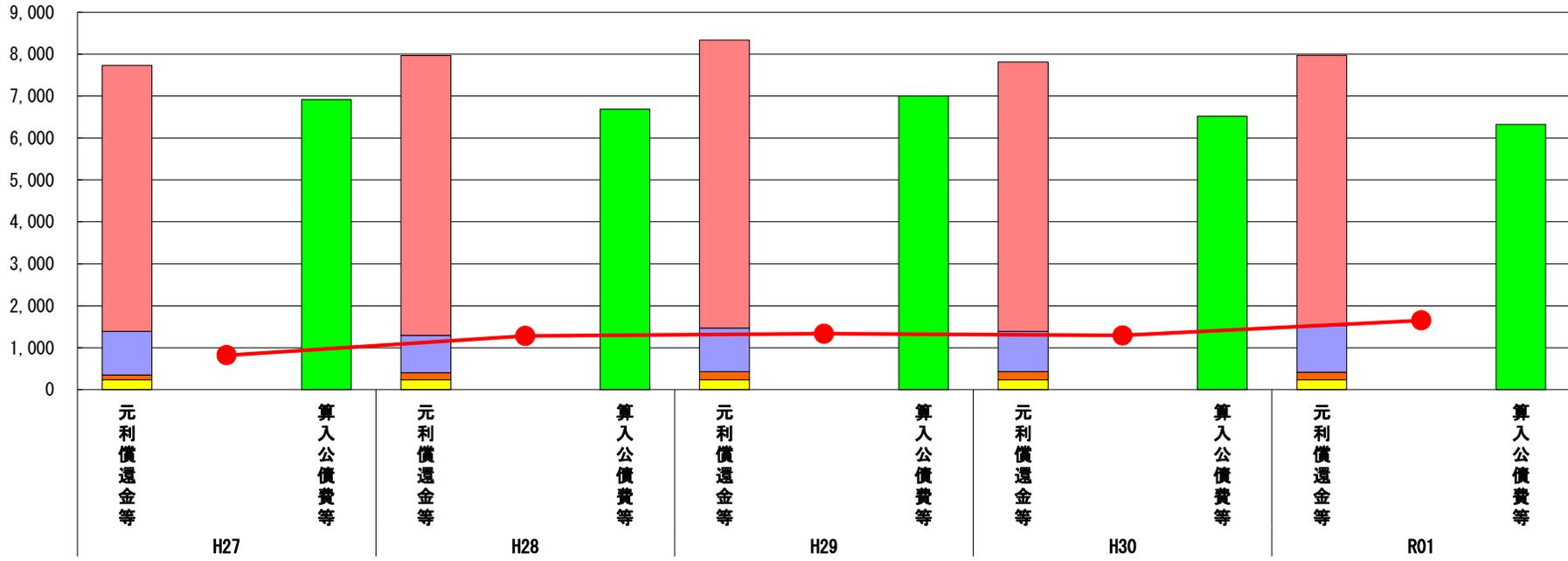
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,347	6,674	6,868	6,421	6,445
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,039	890	1,041	965	1,111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	169	195	195	186
	債務負担行為に基づく支出額		231	231	231	230	230
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,915	6,685	7,004	6,520	6,321
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		819	1,279	1,331	1,291	1,651

分析欄

令和元年度は、公営企業の地方債償還の財源に充てる繰出金が1.5億円増加した。
 一方で道路橋りょう費、地域振興費（人口）等の各事業に係る公債費分として見込まれた基準財政需要額の減少等により、算入公債費等は2.0億円減少した。
 こうしたことから、実質公債費比率の分子としては前年度より3.6億円の減となった。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

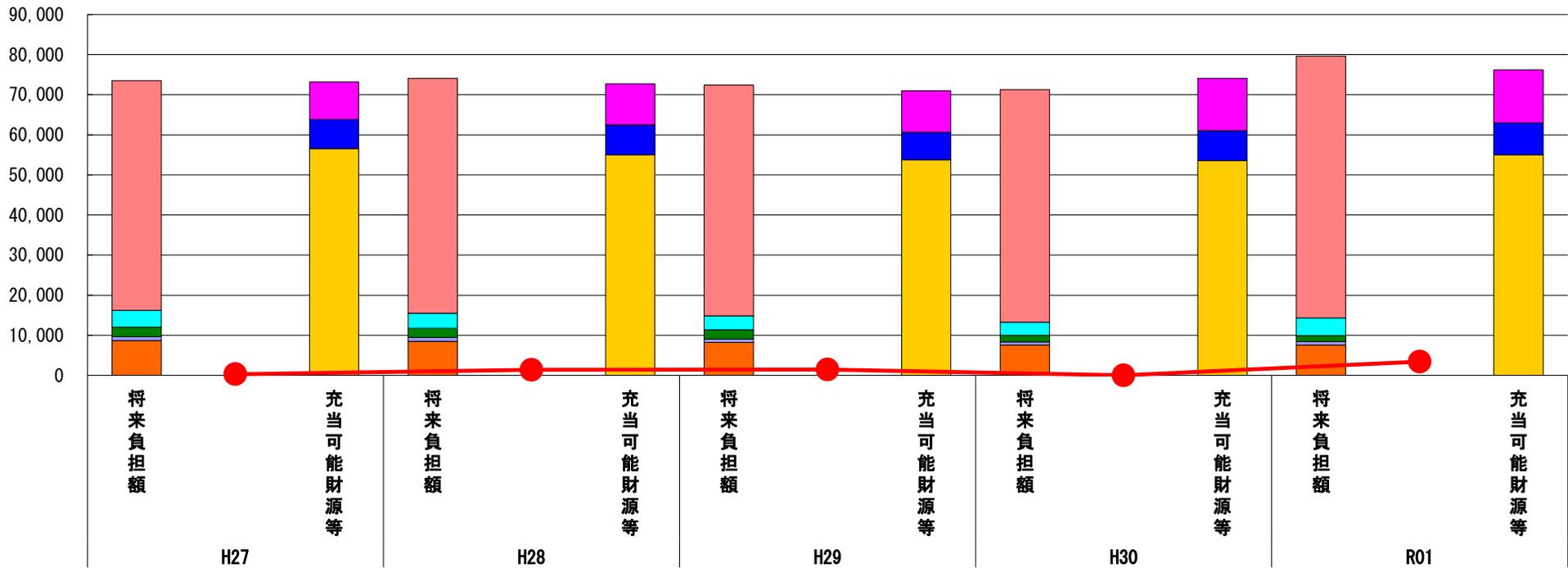
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

埼玉県所沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		57,243	58,572	57,530	57,966	65,282
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,193	3,738	3,487	3,282	4,425
	公営企業債等繰入見込額		2,400	2,325	2,288	1,675	1,531
	組合等負担等見込額		952	996	895	780	833
	退職手当負担見込額		8,694	8,457	8,189	7,569	7,566
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	5	-	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,341	10,251	10,350	13,096	13,226
	充当可能特定歳入		7,309	7,514	6,837	7,494	8,041
	基準財政需要額算入見込額		56,530	54,967	53,763	53,512	54,950
(A) - (B)	将来負担比率の分子		304	1,360	1,438	▲ 2,828	3,419

分析欄

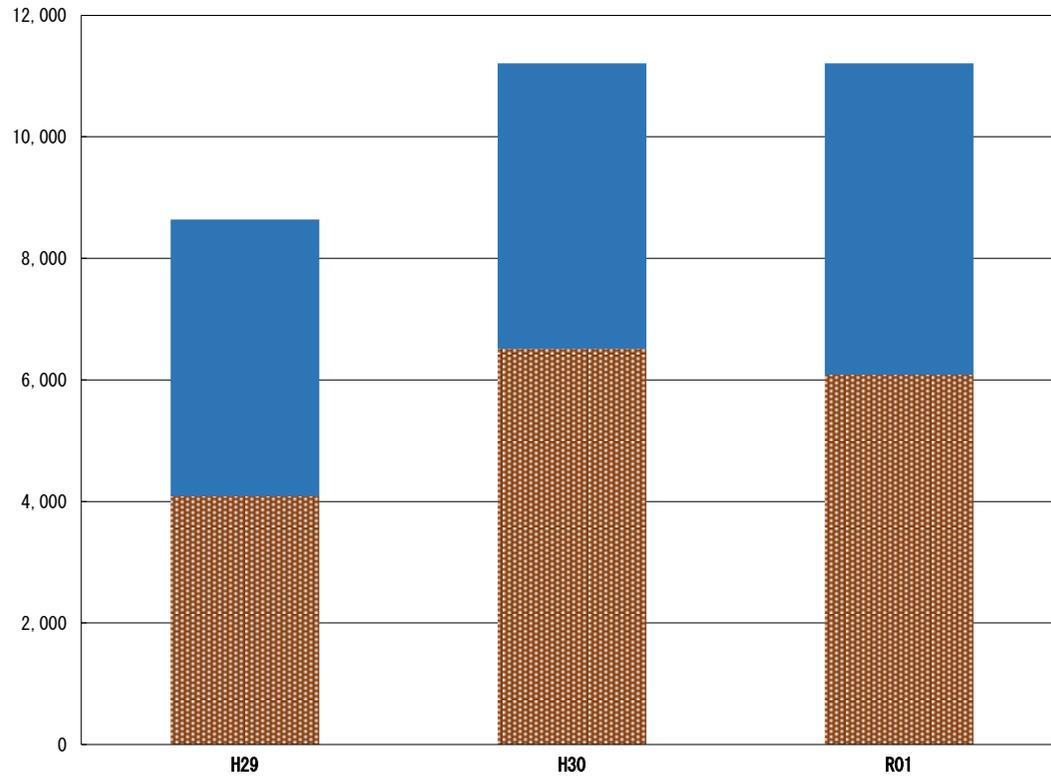
令和元年度は複数の大規模事業による借入額の増により、地方債現在高は前年度から73.2億円の増となった。また、市民文化センター改修事業に伴い債務負担行為に基づく支出予定額が11.4億円増加したこと等により、将来負担額は83.7億円の増となった。

一方で、道路整備基金等の積立による充当可能基金の増や、都市計画税等の充当可能特定歳入の増額等により、充当可能財源等も21.1億円の増となったが、将来負担額の増額が大幅に上回っているため、将来負担比率の分子は62.5億円の増額となった。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		4,086	6,515	6,086
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		4,555	4,693	5,122
施設整備基金		2,103	2,075	2,126
道路整備基金		315	515	715
中心市街地再開発基金		270	535	636
マチごとエコタウン推進基金		674	588	590
緑の基金		695	565	515
基金残高合計		8,641	11,208	11,208

令和元年度

埼玉県所沢市

基金全体

(増減理由)

令和元年度は前年度と比較し、積立額が3.5億の増、取崩額が22.1億の増となったが、基金全体としては前年度と同額程度となった。特に施設整備基金については東部クリーンセンター延命化工事等の影響もあり、積立額5.2億増、取崩額が4.4億増と共に大きく増額した。その他、新たに森林環境譲与税を積立原資とする森林環境基金を創設した。

(今後の方針)

令和元年度は東部クリーンセンター延命化工事や市民文化センター改修費など普通建設事業費が101.7億増と大きく伸びたが、今後も市街地再開発事業やふれあい通り線整備事業など普通建設事業においては道路整備基金や施設整備基金の活用が見込まれる。特に、公共施設の長寿命化計画に基づく施設の適正化・長寿命化が予定されており、財源については施設整備基金の活用も想定されていることから、必要な財源を計画的に確保するため基金を有効に活用していきたい。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度は、国保会計からの繰入金により取崩額が少なかった平成30年度と比較して、取崩額が19.4億の増となったため、基金残高が4.3億減少した。

(今後の方針)

令和元年度は年度末残高が4.3億減少することとなったが、今後も年度間の財源調整や計画的な財政運営のため、前年度繰越金から適切に積立てを行っていく。
 更には、災害や今般の新型コロナウイルス感染症対策など不測の事態に備えるため、当市においては標準財政規模の5%から10%となる約30億円から60億円程度の額は確保に努めていきたい。

減債基金

(増減理由)

設置していない。

(今後の方針)

設置の予定なし

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備事業
- ・道路整備基金：道路整備事業
- ・中心市街地再開発：市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業
- ・マチごとエコタウン推進基金：マチごとエコタウン所沢構想の推進を図るための事業（緑化の推進及び緑の保全のための事業を除く）
- ・緑の基金：緑化の推進及び緑の保全のための事業

(増減理由)

- ・施設整備事業：短期修繕計画に基づく施設整備事業等の財源として11.5億円を取り崩した一方、翌年度以降の施設整備事業のため前年度繰越金のうち12.0億円を積み立てたため微増。
- ・道路整備基金：道路維持補修事業のため1.0億円取り崩した一方、翌年度以降の道路整備事業のため3.0億円積み立てたことにより、2.0億円の増
- ・中心市街地再開発整備基金：市街地再開発事業費としての取り崩しが無く、一方で翌年度以降の再開発事業の財源として、前年度繰越金のうち1.0億円を積み立てたため1.0億円の増
- ・マチごとエコタウン推進基金：道路照明灯LED化推進事業等のため2.31億円取り崩した一方、売電収入等を2.33億円積み立てたため微増
- ・緑の基金：保全緑地用地購入等のため0.53億円取り崩した一方、寄附金等を0.02億円積み立てたため、0.5億円の減63273

(今後の方針)

公共施設等の長寿命化計画に基づく施設改修等、各事業を円滑かつ計画的に実施していくため、それぞれの基金の設置目的に応じて基金を有効に活用していきたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

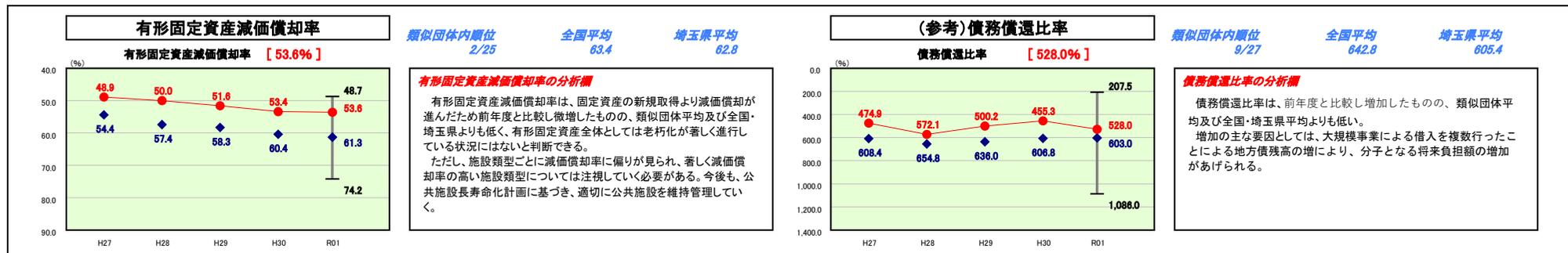
令和元年度

埼玉県所沢市

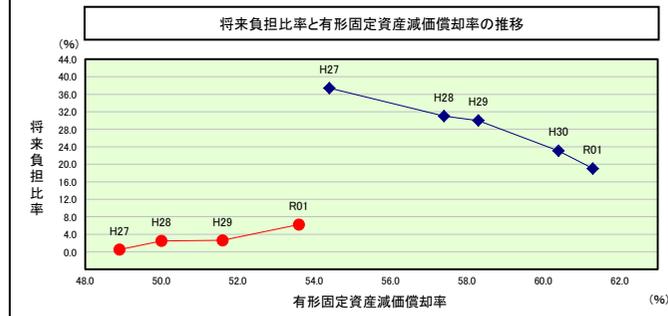
人口	344,233	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	338,077	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	119,142,110	千円	将来負担比率	6.2	%
歳出総額	113,074,590	千円	市町村類型	H27 特例市	H28 特例市
実質収支	4,409,790	千円	(年度毎)	H30 特例市	R01 特例市
標準財政規模	59,589,248	千円			
地方債現在高	65,282,252	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



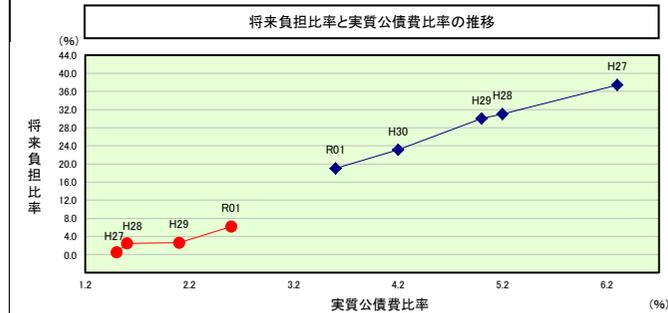
分析欄

将来負担比率については、大規模事業による借入を複数行ったことによる地方債残高の増により、将来負担額の増額が充当可能財源等の増額を大幅に上回り、上昇した。しかしながら、類似団体との比較では依然として低い水準を保っている。
また、有形固定資産減価償却率については上昇傾向が続く、特に「橋りょう・トンネル」に係る減価償却率は79.7%、「児童館」に係る減価償却率は76.5%と類似団体平均値より高い。今後も、公共施設長寿命化計画に基づき、将来負担の負担額を抑える取り組みと合わせ、更新及び統廃合に要する費用の財源として、計画的な基金・起債管理を進めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	0.5	2.5	2.6	-	6.2
	有形固定資産減価償却率	48.9	50.0	51.6	53.4	53.6
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
	有形固定資産減価償却率	54.4	57.4	58.3	60.4	61.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体と比較して低い値で推移しているが、大規模事業による借入を複数行ったことによる地方債残高が増加し、経年で見ると前年度からは増加した。今後数年についても、借入を伴う大規模な事業を予定しており、一定期間の間は地方債残高増による将来負担比率の上昇及び償還額増による実質公債費比率の上昇が予測される。世代間負担の公平性とのバランスに考慮し、引き続き将来を見据えた計画的な借り入れを行い、財政健全性の維持に努めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	0.5	2.5	2.6	-	6.2
	実質公債費比率	1.5	1.6	2.1	2.4	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	37.4	31.0	30.0	23.1	19.0
	実質公債費比率	6.3	5.2	5.0	4.2	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

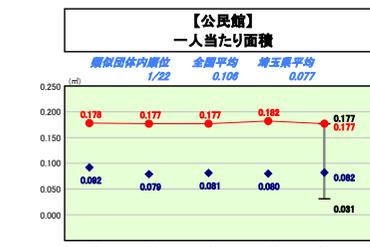
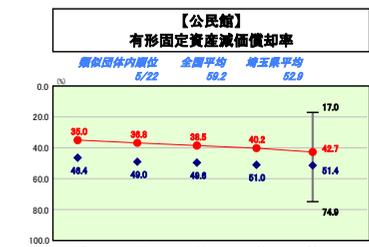
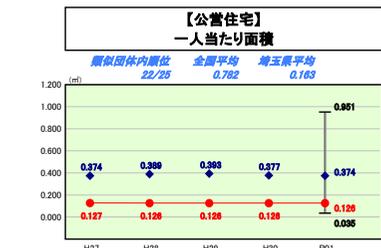
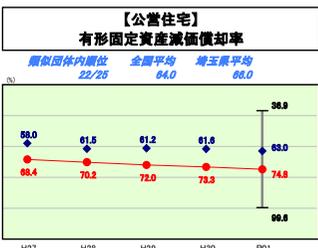
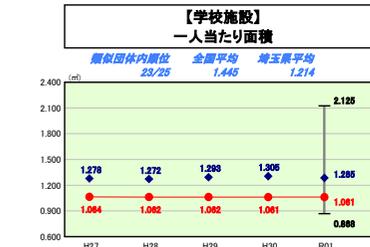
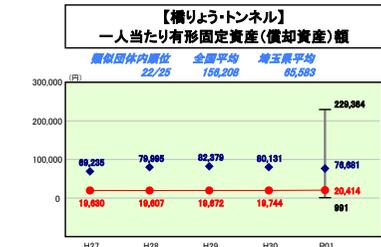
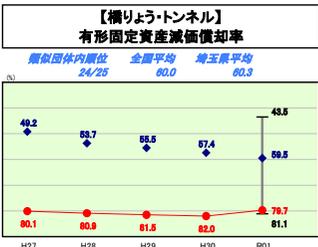
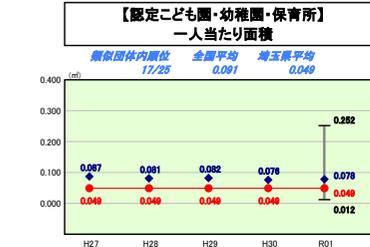
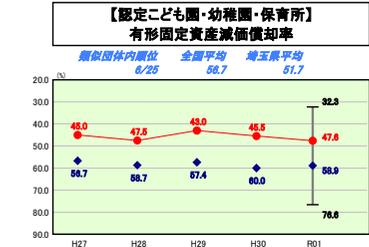
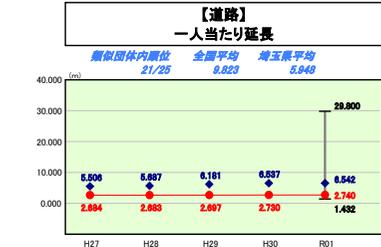
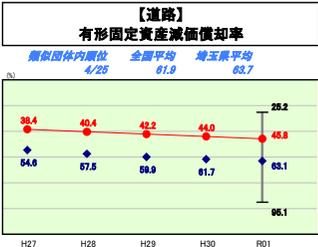
令和元年度

埼玉県所沢市

人口	344,233	人(92.11万人)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	338,077	人(92.11万人)	運輸赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実業公費負担比率	2.6	%
農入総額	119,142,110	千円	特長負担比率	6.2	%
農出総額	113,074,690	千円	市町村類型	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
農実収支	4,409,790	千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市	
標準財政規模	59,599,246	千円			
地方債残高	65,282,282	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

令和元年度の有形固定資産減価償却率は53.6%となっており、類似団体内平均及び全国・埼玉県平均よりは低いものの、「学校施設」や「児童館」、「庁舎」等の主要施設は70%を超えている。中でも学校教育施設関連は公共施設の基へ床面積全体の半数以上である52.1%を占めていることから、有形固定資産減価償却率が72.0%となる「学校施設」の老朽化の影響は大きいと言える。「学校施設」は、一人当たり面積が1,064㎡と類似団体内平均及び全国・埼玉県平均と比較しても少ないこと、児童生徒数がピーク時と比較して大きく減少していること、施設規模が大きき多額の維持管理費用を要することが見込まれること等を総合的に勘案し、施設の集約化・複合化等を検討していく。

その他、類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「橋りょう・トンネル」(79.7%)である。「橋りょう・トンネル」については、橋長寿命化計画に基づき、計画的に点検・診断を実施しており、この結果に基づき寿命化工事を実施する。今後も継続的に点検を実施し、管理していく。

また、有形固定資産減価償却率76.5%となっている「児童館」については、単独児童館は、まちづくりセンター、コミュニティセンター、学校等へ機能を移転するなど、施設の集約化・複合化など検討していく。同時に有形固定資産減価償却率74.8%と高くなっている「公営住宅」は、昭和40年代に建設された建物があることから、大規模改修や更新の時期を迎えるにあたっては、施設の必要性について入居者の状況に応じた施設集約化・複合化等についても総合的に検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

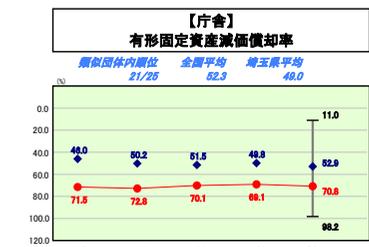
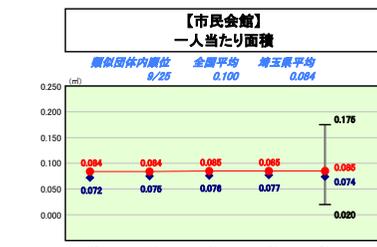
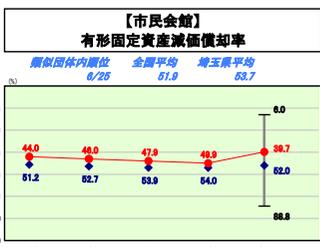
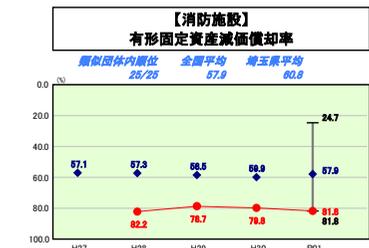
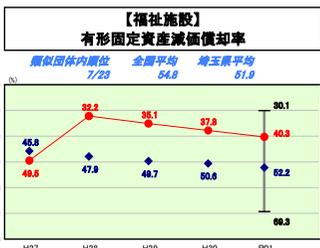
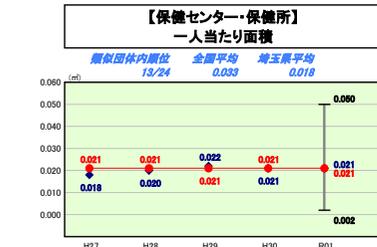
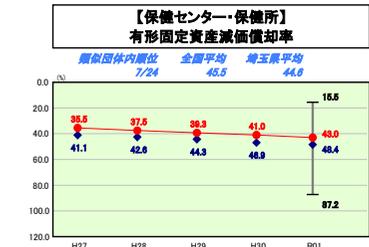
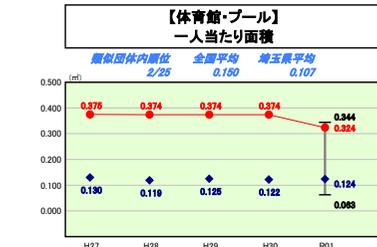
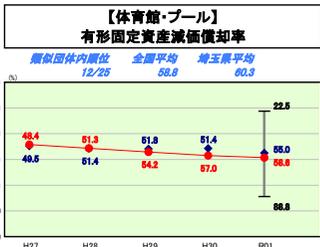
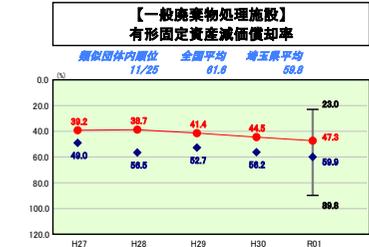
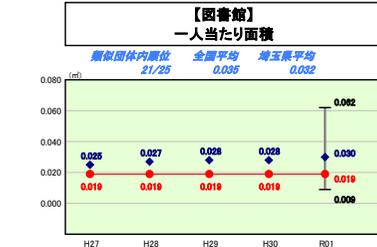
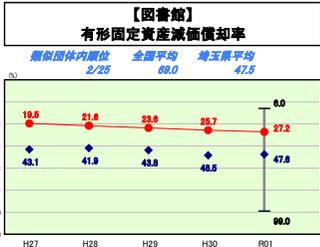
令和元年度

埼玉県所沢市

人口	344,233	人(92.11万人)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	338,077	人(92.11万人)	運輸実赤字比率	-	%
面積	72.11	km ²	実業公費負担比率	2.6	%
農産物産出総額	118,142,110	千円	特長負担比率	6.2	%
農産物販売総額	118,074,690	千円	市町村別	H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市	
実収支	4,408,790	千円	(年度毎)	H30 特別市 R01 特別市	
標準財政規模	59,599,246	千円			
地方債残高	65,282,282	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

一方、有形固定資産減価償却率が低い施設は、「道路」、「図書館」、「一般廃棄物処理施設」、「福祉施設」、「市民会館」等であり、この中で特に低いのが、「図書館」及び「市民会館」である。
 「図書館」については、平成21年度に取得した資産の取得価額が図書館全体に占める割合が高く、比率を下げる要因となっている。また、「市民会館」について、比率が低くなっている要因は、令和元年度に耐震化工事をした「所沢市市民文化センター」の取得価額約54億円が令和元年度に算入されたことによるものである。
 いずれにせよ、施設の老朽化や保全優先、総量の適正化などを考慮しながら、施設の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図っていく。